

国 民 健 康 保 険
特 別 会 計 事 業 勘 定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和6年9月2日

豊能町長 上 浦 登

令和5年度国民健康保険特別 会計事業勘定歳入歳出決算に ついて

令和5年度の決算額は、予算現額2,720,004,000円に対し、歳入合計2,714,533,109円、歳出合計2,695,018,780円であり、歳入から歳出を引いた額は19,514,329円となっています。

以上、令和5年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		元	2	3	4	5
歳入	保険料(税)	587,877,783	566,162,126	557,491,895	539,436,319	522,359,120
	使用料及び手数料	172,200	169,000	90,300	138,300	96,800
	国庫支出金	0	11,777,000	1,841,000	0	15,000
	府支出金	1,982,150,134	1,922,416,644	2,009,712,577	2,002,747,788	1,956,986,837
	繰入金	160,785,972	188,279,395	188,664,090	188,314,403	190,651,331
	繰越金	160,998,923	83,560,759	65,463,340	69,058,231	41,611,267
	諸収入	944,787	826,810	817,268	1,211,864	2,812,754
	財産収入	0	0	0	0	0
歳入総額		2,892,929,799	2,773,191,734	2,824,080,470	2,800,906,905	2,714,533,109
歳出	総務費	35,303,794	38,983,364	29,576,594	31,969,667	31,762,310
	保険給付費	1,934,963,038	1,860,593,500	1,939,075,887	1,925,430,578	1,888,298,126
	国民健康保険事業費納付金	801,800,468	769,968,070	741,754,846	747,032,074	733,309,766
	共同事業拠出金	590	300	46	76	98
	保健事業費	21,634,696	27,976,160	34,363,066	34,904,683	30,711,480
	基金積立金	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	15,666,454	10,207,000	10,251,800	19,958,560	10,937,000
歳出総額		2,809,369,040	2,707,728,394	2,755,022,239	2,759,295,638	2,695,018,780
歳入歳出差引額		83,560,759	65,463,340	69,058,231	41,611,267	19,514,329

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
国民健康保険料(税)	522,359,120	539,436,319	△ 17,077,199	△ 3.17
使用料及び手数料	96,800	138,300	△ 41,500	△ 30.01
国庫支出金	15,000	0	15,000	—
国庫補助金	15,000	0	15,000	—
府支出金	1,956,986,837	2,002,747,788	△ 45,760,951	△ 2.28
府補助金	1,956,986,837	2,002,747,788	△ 45,760,951	△ 2.28
繰入金	190,651,331	188,314,403	2,336,928	1.24
他会計繰入金	180,651,331	178,314,403	2,336,928	1.31
基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	0.00
繰越金	41,611,267	69,058,231	△ 27,446,964	△ 39.74
諸収入	2,812,754	1,211,864	1,600,890	132.10
延滞金加算金及び過料	690,700	495,023	195,677	39.53
預金利子	0	0	0	—
雑入	2,122,054	716,841	1,405,213	196.03
財産収入	0	0	0	—
計	2,714,533,109	2,800,906,905	△ 86,373,796	△ 3.08

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
233p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策		
	施策		
個別計画			

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、保険料の徴収などを行うとともに、大阪府への事業費納付金、給付費等交付金の事務を行う。
対象	大阪府、国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事業事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務の用紙、パンフレット、封筒等の購入及び事務処理を行う。また、大阪府国民健康保険連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	5,678	8,924	343
2	国民健康保険料賦課徴収事務事業	国民健康保険料の賦課、徴収の用紙、封筒等の購入、ペイジー口座振替受付、コンビニ収納などの事務処理を行う。	1,663	1,505	3
3	国民健康保険運営協議会事業	国保事業の運営に関する事項を審議する豊能町国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	156	71	0
4	国民健康保険事業費納付金支払事業（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者等の医療給付費分の支払いを行う。	546,856	530,296	498,493
5	国民健康保険事業費納付金支払事業（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の支払いを行う。	158,715	160,841	151,566
6	国民健康保険事業費納付金支払事業（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分の支払いを行う。	41,461	42,173	39,426
7	国民健康保険運営事業（一般被保険者・退職被保険者等保険料還付金）	国民健康保険の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	1,667	1,746	0
8	国民健康保険運営事業（一般被保険者・退職被保険者等還付加算金）	国民健康保険の過欠喪失等による保険料の還付に係る加算金の支払いを行う。	0	2	0
9	国民健康保険運営事業（償還金）	前年度の府保険給付費等交付金、特定健康診査等負担金の償還を行う。	2,715	927	0
10	国民健康保険運営事業（直営診療施設勘定繰出金）	国民健康保険調整交付金の直営診療施設分の繰出しを行う。	15,577	8,262	8,262

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、保険料の徴収業務などを適切に行うことができた。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
235p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1.概要

事業内容	健康保険法、豊能町国民健康保険条例に基づいた保険給付などの事務を行う。
対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	一般被保険者・退職被保険者等療養給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養給付の被保険者負担分の支払いを行う。	1,640,684	1,620,963	1,620,963
2	一般被保険者・退職被保険者等療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養費給付の被保険者負担分の支払いを行う。	17,782	19,080	19,080
3	審査支払手数料支払事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。	4,456	4,286	4,285
4	一般被保険者・退職被保険者等高額療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額療養費給付の被保険者負担分の支払いを行う。	255,607	238,711	238,533
5	出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の給付を行う。	2,101	455	446
6	葬祭費給付事業	被保険者が亡くなった時に葬祭費の給付を行う。	1,600	1,750	1,750
7	精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けるときの保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	2,906	3,054	3,054

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

健康保険法、豊能町国民健康保険条例に基づいた保険給付などの事務を適切に行うことができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
245p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画	豊能町国民健康保険第3期保健事業実施計画 第4期特定健診・特定保健指導実施計画			

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた特定健康診査等を行うほか、被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う。
対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の実施を行い、メタボに該当、もしくは予備群の方に特定保健指導の実施を行う。また併せてヘルスアップ事業を行う。	33,630	29,518	29,518
2	国民健康保険保健事業	被保険者が受診した人間ドックの費用の一部の給付等を行う。	1,275	1,194	1,194

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

特定健康診査や被保険者の健康の保持増進のために必要な事業などを適切に行うことができた。

- ・特定健康診査受診率 52.6%（R4：49.2%）
- ・人間ドック助成実績 84件（R4：88件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・特定健康診査の若年層の受診率が低い。 ・地区別の受診率に差がある。	若年層の健康への関心、意識が高くない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	持続可能な国民健康保険制度の構築が必要	少子高齢化による医療費の増大
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

特定健康診査受診勧奨や健康相談会の実施など疾病予防・健康づくりの促進に寄与する事業を住民のニーズに合わせて実施する。

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和6年9月2日

豊能町長 上 浦 登

令和5年度国民健康保険特別会 計診療所施設勘定歳入歳出決算 について

令和5年度の決算額は、予算現額89,750,000円に対し、歳入合計86,122,860円、歳出合計85,673,743円であり、歳入から歳出を引いた額は、449,117円となっています。

以上、令和5年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	元	2	3	4	5
歳入総額	68,289,413	109,763,541	103,190,626	89,465,515	86,122,860
診療収入	35,477,853	36,558,763	60,649,319	54,780,577	52,531,999
外来収入	32,210,729	32,348,754	34,099,729	41,802,397	42,496,813
その他診療報酬収入	3,267,124	4,210,009	26,549,590	12,978,180	10,035,186
使用料及び手数料	42,160	41,546	47,007	42,246	29,465
繰越金	5,369,965	8,271,509	8,220,766	7,704,227	2,310,862
繰入金	27,126,000	64,123,000	33,817,546	26,577,000	30,262,000
一般会計繰入金	20,000,000	56,776,000	25,808,546	11,000,000	22,000,000
特別会計繰入金	7,126,000	7,347,000	8,009,000	15,577,000	8,262,000
諸収入	273,435	768,723	455,988	361,465	988,534
歳出総額	60,017,904	101,542,775	95,486,399	87,154,653	85,673,743
総務費	43,811,471	84,699,337	69,463,420	66,994,512	62,589,159
医業費	16,206,433	16,843,438	26,022,979	20,160,141	23,084,584
公債費	-	-	-	-	-
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	8,271,509	8,220,766	7,704,227	2,310,862	449,117

R5 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
診療収入	52,531,999	54,780,577	△ 2,248,578	△ 4.10
外来収入	42,496,813	41,802,397	694,416	1.66
その他の診療報酬収入	10,035,186	12,978,180	△ 2,942,994	△ 22.68
使用料及び手数料	29,465	42,246	△ 12,781	△ 30.25
手数料	3,000	9,300	△ 6,300	△ 67.74
使用料	26,465	32,946	△ 6,481	△ 19.67
繰越金	2,310,862	7,704,227	△ 5,393,365	△ 70.01
繰入金	30,262,000	26,577,000	3,685,000	13.87
一般会計繰入金	22,000,000	11,000,000	11,000,000	100.00
特別会計繰入金	8,262,000	15,577,000	△ 7,315,000	△ 46.96
諸収入	988,534	361,465	627,069	173.48
雑入	988,534	361,465	627,069	173.48
計	86,122,860	89,465,515	△ 3,342,655	△ 3.74

- ・ 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金収入です。
- ・ その他の診療報酬収入の内容は、新型コロナウイルスワクチン接種、予防接種、特定健診等です。
- ・ 使用料及び手数料は、診断書の文書料と職員駐車場使用料です。
- ・ 雑入は、リサイクル金属買取代金、歯ブラシ売払い代金等です。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
265p

会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
-----	-------------------

総合 まち づくり 計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連 指標
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし	
個別計画			

1.概要

事業内容	国民健康保険法第82条第1項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき模範的な診療を行う。
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及び増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献する。

2.構成事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	診療所管理運営事業	診療所施設の施設運営及び維持管理に係る経費	10,694	4,724	
2	研究研修事業	医療行為を行う医師等が制度改正やスキルアップのため学会・研修会参加及び情報収集に係る経費	296	268	
3	医療器材管理事業	主に内科・歯科の診療に係る消耗品、血液等検査、歯科技工料に係る経費	6,113	6,337	
4	医薬品管理事業	各種医薬品購入に係る経費	10,694	12,537	
5	医療用機械器具管理事業	医療用機材の修繕、電子カルテシステムの保守、レントゲン装置の保守に係る経費	3,353	4,211	1,133
6					
7					

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

診療状況について、内科診療は新型コロナウイルス感染症も落ちついたが、患者数、診療収入は昨年度とほぼ横ばいであった。歯科診療については、患者数、診療収入は多少増加したがほぼ横ばいであった。感染症対策を講じながら主に東地区住民の医療確保が図れた。

令和5年度診療状況内訳

	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計		
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額
内科	464	540	4,820,344	817	982	12,169,874	436	499	6,959,630	1,717	2,001	23,949,848
歯科	563	753	4,289,764	827	1,205	9,109,880	401	546	5,147,321	1,791	2,504	18,546,965
合計	1,027	1,293	9,110,108	1,644	2,187	21,279,754	837	1,045	12,106,951	3,508	4,505	42,496,813

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	施設や設備の老朽化	建物は老朽化が進み大規模補修が必要である。また、医療用備品も一部は更新したものの、まだ不具合なものも見受けられ、医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。
	事業内容	有	適切な医療体制の維持	
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府の地域医療構想に謳われている在宅医療を推進することが、直営診療所を有する保険者には特に求められている。	今後の後期高齢者の急増を想定した人員配置と運営方法について検討が必要である。特に、内科の常勤体制を目指したいが、常勤医師の確保は難しい状況である。また、老朽化が進む施設、設備については、東地区公共施設再編を踏まえ、整備内容を検討する必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

内科は直接雇用の非常勤医師3名体制により週5回の診療を維持している。今後は、東地区における医療拠点として関係医療機関との連携を強化し、医療提供体制の充実を図る。
歯科については、月2回土曜日診療を実施するとともに、引き続き、他医院からの紹介診療や往診による在宅医療の充実を図っていく。
また、医療スタッフ（看護師・歯科衛生士）の確保に努め、安全安心な診療体制を維持する。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和6年9月2日

豊能町長 上 浦 登

令和5年度後期高齢者医療特別 会計歳入歳出決算について

令和5年度の決算額は、予算現額 673,185,000 円に対し、歳入合計 692,013,098 円、歳出合計 666,369,940 円であり、歳入から歳出を引いた額は 25,643,158 円となっています。

以上、令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		元	2	3	4	5
歳 入	保険料	453,977,681	506,476,526	520,300,821	573,571,254	594,084,728
	使用料及び手数料	30,900	26,100	25,100	31,200	27,000
	繰入金	53,237,646	59,289,204	60,211,674	65,596,341	71,400,582
	繰越金	15,940,881	17,326,954	18,502,943	20,266,331	26,500,788
	諸収入	0	0	0	1,575,189	0
歳入総額		523,187,108	583,118,784	599,040,538	661,040,315	692,013,098
歳 出	総務費	1,392,693	1,215,705	326,012	2,336,682	491,431
	後期高齢者医療広域連合納付金	504,160,230	562,404,157	577,181,373	631,056,418	664,637,074
	諸支出金	307,231	995,979	1,266,822	1,146,427	1,241,435
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		505,860,154	564,615,841	578,774,207	634,539,527	666,369,940
歳入歳出差引額		17,326,954	18,502,943	20,266,331	26,500,788	25,643,158

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 [(A)-(B)]/(B)
後期高齢者医療保険料	594,084,728	573,571,254	20,513,474	3.58
使用料及び手数料	27,000	31,200	△ 4,200	△ 13.46
繰入金	71,400,582	65,596,341	5,804,241	8.85
繰越金	26,500,788	20,266,331	6,234,457	30.76
諸収入	0	1,575,189	△ 1,575,189	△ 100.00
計	692,013,098	661,040,315	30,972,783	4.69

会計名	後期高齢者医療特別会計
-----	-------------

総合 事業 づくり 計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関 連 指 標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1.概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者及び申請により一定の障害があると認めた65歳から74歳までの被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付等の管理、広域連合との連絡調整を行う。	1,937	81	0
2	後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の徴収事務を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	400	411	0
3	後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	577,181	664,637	664,637
4	後期高齢者医療運営事業	被保険者の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	1,267	1,241	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和6年9月2日

豊能町長 上 浦 登

令和5年度介護保険特別会計 事業勘定歳入歳出決算について

令和5年度の決算額は、予算現額2,724,316,000円に対し、歳入合計2,507,020,539円、歳出合計2,364,302,744円であり、歳入から歳出を引いた額は142,717,795円となっています。

令和6年3月末現在での第1号被保険者数は8,966人、要介護要支援認定者数は1,643人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は49.63%となっております。

以上、令和5年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位：円)

年度	元	2	3	4	5
歳入総額	2,215,173,130	2,294,114,875	2,369,287,269	2,439,936,581	2,507,020,539
保険料	604,533,778	604,142,604	628,956,912	627,499,890	623,082,605
使用料及び手数料	14,770,515	15,198,972	15,143,354	16,244,005	19,113,192
国庫支出金	369,851,829	419,052,237	431,490,517	452,945,627	478,855,587
支払基金交付金	507,742,371	535,713,285	537,519,000	553,637,415	561,916,184
府支出金	270,584,089	294,215,512	289,083,805	298,206,270	311,905,009
繰入金	310,818,475	325,218,489	325,694,657	339,208,090	347,226,360
諸収入	13,404	39,955	851,209	1,134,909	137,784
繰越金	136,858,669	100,533,821	139,907,815	150,420,375	164,143,818
財産収入	0	0	640,000	640,000	640,000
歳出総額	2,114,639,309	2,154,207,060	2,218,866,894	2,275,792,763	2,364,302,744
総務費	58,130,470	57,659,996	50,650,709	57,519,618	56,520,762
保険給付費	1,788,190,265	1,863,051,109	1,902,754,864	1,943,536,307	2,002,781,683
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	138,736,710	132,046,766	135,004,173	135,251,226	150,447,908
基金積立金	115,614,928	91,468,548	103,740,608	99,307,121	95,393,493
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	13,966,936	9,980,641	26,716,540	40,178,491	59,158,898
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	100,533,821	139,907,815	150,420,375	164,143,818	142,717,795

歳入の概要

(単位：円)

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%) (A) - (B) / (B)
保険料	623,082,605	627,499,890	△ 4,417,285	△ 0.70
使用料及び手数料	19,113,192	16,244,005	2,869,187	17.66
国庫支出金	478,855,587	452,945,627	25,909,960	5.72
国庫負担金	407,473,927	398,567,529	8,906,398	2.23
国庫補助金	71,381,660	54,378,098	17,003,562	31.27
支払基金交付金	561,916,184	553,637,415	8,278,769	1.50
府支出金	311,905,009	298,206,270	13,698,739	4.59
府負担金	290,131,179	278,569,753	11,561,426	4.15
府補助金	21,773,830	19,636,517	2,137,313	10.88
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
繰入金	347,226,360	339,208,090	8,018,270	2.36
一般会計繰入金	347,226,360	339,208,090	8,018,270	2.36
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	137,784	1,134,909	△ 997,125	△ 87.86
繰越金	164,143,818	150,420,375	13,723,443	9.12
財産収入	640,000	640,000	0	0.00
合計	2,507,020,539	2,439,936,581	67,083,958	2.75

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
313p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画	豊能町高齢福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第1号被保険者および40歳から64歳までの第2号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理等を行う。	767	3,881	1,600
2	介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務等を行う。	485	552	44
3	介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	11,484	9,546	28
4	介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護等認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	11,929	13,194	0
5	介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	225	222	0

6	介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を3年ごとに策定するとともに、介護保険事業運営の進捗状況・課題等の分析・把握を行う。また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。今年度は次期計画策定の資料とするアンケート調査結果の分析を実施する。	858	1,232	0
7	居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	778,964	812,000	812,000
8	地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	384,027	421,862	421,862
9	施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	514,302	496,459	496,459
10	居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	2,099	3,041	3,041
11	居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	6,502	5,951	5,951
12	居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	105,015	100,046	100,046
13	介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	35,195	44,456	44,456
14	介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	1,336	2,071	2,071
15	介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	9,221	12,860	12,860
16	介護予防サービス計画費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	8,283	9,777	9,777
17	介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医療合算介護サービス費の支給を行う。	98,591	94,263	94,263
18	任意事業	介護保険法に定める地域支援事業の任意事業。介護給付適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業を行う。	4	2	2
19	介護保険運営事業	介護保険料の未納金の積立て、資金が一時的になくなった場合の一時借入金利子、介護保険料過誤納金（過年度分）の還付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金の過年度分の精算を行う。	139,486	154,553	154,553

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、被保険者証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	介護サービス事業所等に対する指導	事業所を指導するノウハウの確立が困難。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	介護給付費の増大による保険料額の 高騰	被保険者の年齢構成から、今後、後期高齢者人口の急激な増加が見込まれ、それに伴う介護給付費の増加が予想される。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置やスキルアップ並びに業務量の増加を想定し、業務委託への準備が必要である。

また、介護給付費の伸び率を適正に見積もるとともに、基金の活用等で保険料の高騰を防ぐ必要がある。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
329p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			

1.概要

事業内容	●介護予防ケアマネジメントの推進 ●総合事業の着実な実施 ●認知症施策の推進
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者の介護予防や重度化の防止に取り組むことにより、QOL（生活の質）の向上を図る。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	介護予防・生活支援サービス事業	要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、訪問型サービス事業、通所型サービス事業を実施する。 また、住民主体による家事支援など、地域の実情に合わせた多様なサービス事業を実施する。	74,533	85,618	85,618
2	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターが、要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、自立した生活ができるよう介護予防ケアマネジメントを実施する。	8,253	9,552	9,552
3	一般介護予防事業	心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。	3,578	3,623	3,623

4	包括的支援事業	地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを実践する。	9,517	11,111	11,111
5	総合相談事業	関係機関とのネットワークを活かしながら、24時間対応の総合相談窓口を設置する。	2,400	2,400	2,400
6	権利擁護事業	成年後見制度を利用する際のアドバイスや、虐待事例を把握した場合の対応など、高齢者の権利を擁護する支援を行う。	0	21	21
7	在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、関係機関の連携体制の構築を推進する。	11	40	40
8	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体を活用しながら、高齢者の社会参加や生活支援の充実を促進する。	5,201	5,205	5,205
9	認知症総合支援事業	認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症支援推進員」を設置し、認知症の初期の段階で認知症の方やその家族に対して適切な支援を行う。	186	173	173
10	審査支払事業	総合事業における通所介護、訪問介護サービス費の審査手数料の支払いを行う。	217	248	248

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防・日常生活支援総合事業に要した経費	
(1) サービス事業費	【訪問型】 (834件) 16,446,120円 【訪問型B】 (603件) 552100円 【通所型】 (2,477件) 68,459,263円
(2) 一般介護予防事業費	【栄養改善事業】 10回開催 延べ 67名参加 委託料 594,000円 【5さい若がり教室】 87回開催 延べ 1,002名参加 運営経費 155,000円 【かがやき相談】 19回開催 延べ 34名参加 運営経費 342,000円 【運動教室】 36回開催 延べ 225名参加 委託料 792,000円 【ゆうゆうゆう】 72回開催 延べ 158名参加 運営経費 756,000円 【いきいき百歳体操】 14か所で実施 205名参加 運営経費 36,000円 【通いの場】 5か所で実施 延べ 2,054名参加 補助金 804,000円
●生活支援体制整備事業に要した経費	
(1) 生活支援コーディネーター設置（業務委託料）	5,000,000円
●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費	
(1) 介護予防給付原案作成負担金	9,551,749円 ケアマネジメント件数 1,981件
●総合相談支援事業に要した経費	
(1) 24時間相談窓口等事業（業務委託料）	2,400,000円 ※在宅介護支援センター2か所に委託

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	要支援となる方が増加している。	高齢による関節疾患、骨折・転倒等や認知機能の低下による。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	介護保険制度の財政面・人材確保の両面での持続可能性。	2035年から2040年にかけて、介護需要度の高まる85歳以上人口の比率が急激に伸びるため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 大事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 会計全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み】
・地域包括支援センターの機能強化
・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止
・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施
・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進
・医療と介護の連携システムの基盤づくり
・新オレンジプランに基づく認知症施策の総合的な推進

下水道事業特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度下水道事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和6年9月2日

豊能町長 上 浦 登

令和5年度下水道事業特別会計 歳入歳出決算について

令和5年度の決算額は、予算現額 582,574,000円に対し、歳入合計 600,674,815円、歳出合計 420,540,517円であり、歳入から歳出を引いた額は180,134,298円となっています。

以上、令和5年度下水道事業特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

収支内訳

単位(円)

歳入		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
分担金及び負担金	負担金	109,600	0	0	821,990	200,130
	分担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	254,497,490	281,022,584	261,234,591	249,803,986	217,905,288
	手数料	445,300	20,000	40,000	22,000	12,000
国庫支出金	国庫補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	9,130,000
	国庫負担金	0	0	0	0	0
府支出金	府補助金	0	0	0	0	0
	府負担金	0	0	0	1,020,552	1,036,750
財産収入	財産運用収入	94,664	33,406	33,270	28,000	19,653
繰入金	一般会計繰入金	107,819,900	93,151,649	87,748,301	100,905,003	162,910,036
	基準内	85,254,689	73,074,645	65,829,349	81,752,801	142,878,000
	基準外	22,565,211	20,077,004	21,918,952	19,152,202	20,032,036
	他会計繰入金	0	0	0	0	0
	基金繰入金	23,248,395	26,999,046	25,763,307	33,061,131	33,414,966
	事業分	23,248,395	26,999,046	25,763,307	33,061,131	33,414,966
	繰替運用	0	0	0	0	0
繰越金	繰越金	29,542,831	28,874,141	26,901,713	36,537,804	60,340,232
諸収入	雑入・過料	893,416	326,335	87,609	127,746	5,760
町債	下水道債	38,900,000	43,600,000	39,900,000	27,700,000	115,700,000
	合計	460,661,596	479,027,161	446,708,791	455,028,212	600,674,815

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道費	下水道管理費	164,958,470	167,892,012	161,696,384	155,301,766	179,061,323
	下水道整備費	71,204,088	71,949,930	68,090,750	61,611,398	51,962,180
	浄化槽管理費	6,121,844	6,264,104	6,081,452	6,312,926	1,580,517
	浄化槽整備費	80,352	24,750	9,384	0	12,468
公債費	下水道元金	153,421,319	173,822,947	145,451,474	145,363,577	164,552,828
	下水道利子	30,756,678	27,037,001	23,706,839	20,963,609	18,236,497
	浄化槽元金	4,229,687	4,309,760	4,391,369	4,474,543	4,559,317
	浄化槽利子	905,017	824,944	743,335	660,161	575,387
諸支出金	一般会計繰出金	0	0	0	0	0
費用合計	合計	431,677,455	452,125,448	410,170,987	394,687,980	420,540,517

繰引計	合計	28,874,141	26,901,713	36,537,804	60,340,232	180,134,298
-----	----	------------	------------	------------	------------	-------------

歳入

- ・人口の減少により、年々有収水量が減少している。
- ・下水道使用料は、平成27年4月に改定した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、下水道建設基金繰入金の対象事業が減少したことにより、下水道建設基金繰入金も減少した。
- ・平成29年度は、浄化槽管理・整備分に係る一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画策定事業に伴う国庫補助金の増、流域下水道事業の増加に伴う町債の増により増加した。
- ・令和元年度は、消費税の見直しにより、使用料が増加した。
- ・令和2年度は、徴収率の向上により使用料が増加した。
- ・令和3年度は、使用料収入の減により減少した。
- ・令和4年度は、使用料収入及び町債が減少したが、繰入金及び繰越金の増により増加した。
- ・令和5年度は、使用料収入が減少したが、繰入金、繰越金、町債の増により増加した。

歳出

- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、平成18年度に借り入れた資本平準化債を一括返済したため、公債費元金償還金が増加した。
- ・平成29年度は、合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画事業の施行による委託料の増、国の補正予算に伴う流域下水道事業の増加による負担金の増により増加した。
- ・令和2年度は、地方債償還金の元金及び利子の増により増加した。
- ・令和3年度は、地方債償還金の元金及び利子の減により減少した。
- ・令和4年度は、下水道管理費及び下水道整備費の減により減少した。
- ・令和5年度は、下水道管理費及び公債費の増により減少した。

歳入の概要

単位(円)

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 [(A) - (B)] / (B)
分担金及び負担金	200,130	821,990	▲ 621,860	▲ 75.65
負担金	200,130	821,990	▲ 621,860	▲ 75.65
分担金	0	0	0	0.00
使用料及び手数料	217,917,288	249,825,986	▲ 31,908,698	▲ 12.77
使用料	217,905,288	249,803,986	▲ 31,898,698	▲ 12.77
手数料	12,000	22,000	▲ 10,000	▲ 45.45
国庫支出金	9,130,000	5,000,000	4,130,000	82.60
国庫負担金	0	0	0	0.00
国庫補助金	9,130,000	5,000,000	4,130,000	82.60
府支出金	1,036,750	1,020,552	16,198	1.59
府補助金	0	0	0	0.00
府負担金	1,036,750	1,020,552	16,198	1.59
財産収入	19,653	28,000	▲ 8,347	▲ 29.81
財産運用収入	19,653	28,000	▲ 8,347	▲ 29.81
繰入金	196,325,002	133,966,134	62,358,868	46.55
一般会計繰入金	162,910,036	100,905,003	62,005,033	61.45
他会計繰入金	0	0	0	0.00
基金繰入金	33,414,966	33,061,131	353,835	1.07
繰越金	60,340,232	36,537,804	23,802,428	65.14
諸収入	5,760	127,746	▲ 121,986	▲ 95.49
町債	115,700,000	27,700,000	88,000,000	317.69
計	600,674,815	455,028,212	145,646,603	32.01

- 令和5年度歳入は、使用料収入が減少したが、繰入金、繰越金及び町債の増により増加した。
- 下水道事業会計の健全化・安定化のため下水道事業債（特別措置分・公営企業会計適用債）の借入を行った。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

都市計画課
357p

会計名	下水道事業特別会計
-----	-----------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	豊能町生活排水処理基本計画（目標年度R11） 生活排水処理：100%
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画	豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画 豊能町生活排水処理基本計画			

1.概要

事業内容	下水道事業及び個別排水処理事業の運営
対象	町全域
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	公共下水道運営事業	下水道事業を適切に行うことにより、経営の安定化を図る。	11,444	10,038	20
2	公共下水道施設管理事業	下水道施設の適切な維持管理	124,814	148,873	0
3	公共下水道建設事業	地方公営企業法の適用準備 老朽化施設の調査・補修	48,371	38,624	26,217
4	浄化槽処理施設管理事業	合併処理浄化槽の適切な維持管理	5,218	1,381	0
5	公債費償還事業	起債償還	171,462	187,924	18,000

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・計画的な収支計画により、下水道事業の円滑な運営が図られた
- ・下水道施設を適正に維持管理することにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの低減が図られた
- ・老朽化した管きよを計画的に補修し、水質汚染の防止と環境改善が図られた
- ・浄化槽の適正な維持管理を行うことにより、快適な生活環境の保持と河川等公共水域の水質環境の保全が図られた

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・施設の老朽化が著しい ・居住人数の減少により、浄化槽の処理能力が低下している
	事業内容	有	・下水道担当職員（技術系）の減少 ・厳しい財政状況
	費用対効果	有	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の波が一気に押し寄せている ・居住人数の減少により、既設浄化槽の規模が過大となっている ・技術を継承すべき技術系職員の採用が少ない ・人口減少による料金収入の減少
中長期的な課題	進捗管理	有	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化した施設の更新時期も集中している
	事業内容	有	・居住人数の減少により、浄化槽の処理能力が低下する ・下水道担当職員の不足と厳しい財政状況
	費用対効果	有	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化した施設の更新時期も集中している ・居住人数の減少により、既設浄化槽の規模が過大となっている ・人口減少による料金収入の減少 ・地方公営企業法の適用に伴う業務の増加と会計の赤字化

5.総合評価

B	A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

OR5年度の状況 ストックマネジメント計画を見直し、点検調査に加え、改築更新計画を作成 地方公営企業法を適用 ○次年度の取組 ストックマネジメント計画に基づく、計画的な下水道施設の点検調査及び改築更新の実施 地方公営企業法に基づく業務の施行 ○中長期的な取り組み ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査・更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。
